

内閣総理大臣
総 務 大 臣
デジタル大臣 様
国土交通大臣
内閣府特命担当大臣（防災）

下諏訪町議会議長 樽 川 信 仁

災害発生時における信頼性の高い情報連携体制の構築への支援を求める 意見書

現在、情報通信技術の進歩と、それに伴う様々なサービスの拡大により、私たちはいつでもどこでも、情報を入手したり、発信したりすることができるようになっていきます。そのため、インターネット上には膨大な情報やデータが流通していますが、その中には、事実とは異なる偽情報や誤情報が流されることもあり、適切な対応が必要です。

2023年みどり安全株式会社による、全国の18歳から77歳の1,000名に行った災害時の情報取得に関する世代別調査では、Z世代は、X(旧ツイッター)での情報収集が主流で、「災害時のフェイクニュース」にZ世代の45.6%が騙された経験があり、全世代でも、34.2%が、騙されてしまった経験あり、と答えています。

特に、災害発生時における情報は、多くの人々の命に直結する重要なものです。

本年1月1日に発災した能登半島地震においても、被災地の状況を知らせる画像情報にも、現場の実態とは全く違う、合成されたと思われる画像も拡散されていました。

近年、全国各地で頻発する線状降水帯による豪雨や急な浸水被害、南海トラフ巨大地震への備えなどに対し、当町も決して他人事ではない状況です。

当町においても、いつどこで発生するかわからない災害に対して、特に発災直後は情報が大変に混乱するなかで、被災者の命を救うために、1分1秒も無駄にはできません。

その活動を大きく阻害する、偽情報の拡散防止は喫緊の課題です。

よって、下記のとおり、政府に対して災害発生時における信頼性の高い情報連携体制の構築に向けての支援の積極的な推進を求めます。

記

1 正確な情報を発信する公的情報サイトや政府認定のアプリケーション等、国民への普及を強力に推進すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。